

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 リーダー電子株式会社
 コード番号 6867 URL <http://www.leader.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営情報室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 昇
 (氏名) 新部 喜之

TEL 045-541-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,119	△1.2	△308	—	△289	—	△462	—
25年3月期第2四半期	1,132	△23.7	△524	—	△493	—	△497	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 △447百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △506百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△111.07	—
25年3月期第2四半期	△119.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	4,188	2,834	67.7	681.25
25年3月期	4,663	3,282	70.4	788.84

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 2,834百万円 25年3月期 3,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正の詳細につきましては、本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	△3.2	△390	—	△365	—	△140	—	△33.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	4,191,801 株	25年3月期	4,191,801 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	31,371 株	25年3月期	30,871 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	4,160,784 株	25年3月期2Q	4,161,700 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では住宅市場や雇用の改善が進むなど緩やかな景気の回復傾向が見られましたが、企業における設備投資に対する姿勢は依然として慎重であり、また、欧州の財政危機や信用不安の長期化も影響して、厳しい事業環境となっております。

中国を中心とした新興国におきましても、先進国経済の影響による輸出減や個人消費の低迷により成長率が鈍化しており、厳しい状況が続いております。

わが国経済におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しが見え、デフレ状態は少しずつ解消されておりますが、依然として先行きの不透明感は強く、厳しい経済環境となっております。

このような経済環境の中、当社グループが関連する業界におきましては、民生機器をはじめとした電子機器のデジタル化の進展、地デジ対応需要の一巡などにより成熟化が進んでおります。また、企業の設備投資に対する姿勢は依然として慎重であることから、電波関連機器、汎用計測機器で動きが見られたものの、主力のデジタル放送関連で設備需要が停滞したことにより、売上はわずかに減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,119百万円（前年同期比1.2%減）、経常損失289百万円（前年同期は493百万円の経常損失）となりました。

四半期純損失につきましては、希望退職者募集に伴う事業構造改善費用106百万円、固定資産の減損損失98百万円を特別損失に計上した結果、462百万円（前年同期は497百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

① ビデオ関連機器

放送関連設備は国内、海外ともに設備投資が先送りされました。また、民生設備関連も全般的に停滞して、売上は減少いたしました。この結果、売上高は763百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

② 電波関連機器

CATVデジタル放送対応の電界強度測定器に動きが見られ、売上は増加いたしました。この結果、売上高は141百万円（同5.3%増）となりました。

③ 汎用計測機器

全般的には設備投資の抑制により需要が停滞しておりますが、一部、CD/DVD及びブルーレイディスク関連のカーエレクトロニクス向けなどに動きが見られ、売上は増加いたしました。この結果、売上高は94百万円（同16.7%増）となりました。

④ その他

修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。この結果、売上高は120百万円（同0.0%増）となりました。

<地域別内訳>

① 日本

日本国内におきましては、円安・株高が進んだことにより、民間需要に一部回復の兆しが見え、デフレ状態は少しずつ解消されておりますが、依然として先行きの不透明感は強く、厳しい経済環境となっております。

このような状況の中、当社グループが関連する業界におきましては、ビデオ関連機器の需要は減少したものの、電波関連機器、CD/DVD及びブルーレイディスク関連などに動きが見られ、売上は増加いたしました。この結果、売上高は708百万円（同9.2%増）となりました。

② 北米・中南米

主力の放送関連におきましては、米国、南米及びその他の地域におきましても、企業における設備投資に対する姿勢は慎重であり、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は249百万円（同10.3%減）となりました。

③ アジア

アジアにおきましては、放送関連設備の需要が停滞したことにより、売上は減少いたしました。この結果、売上高は130百万円（同17.4%減）となりました。

④ その他

欧州における財政危機や信用不安の長期化により設備投資が停滞し、売上は減少いたしました。この結果、売上高は31百万円（同34.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、4,188百万円となりました。減少の主な要因は、投資有価証券が194百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、1,353百万円となりました。減少の主な要因は、退職給付引当金が195百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、2,834百万円となり、自己資本比率は2.7ポイント減少し、67.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループが関連する業界におきましては、国内では設備投資などの需要停滞により、厳しい環境が続くと思われませんが、放送分野につきましては、これまで見送られてきました設備の更新が見込まれます。

北米・中南米、アジアなどにおきましても、世界的なデジタルテレビ放送の普及による放送関連の設備で、新規需要を見込んではおりますが、全般的には厳しい状況が続くものと考えられます。

当社グループにおきましては、引き続き超高精細画像、高速伝送機器など得意とするデジタル放送関連、映画産業関連をはじめ、カメラ画像評価関連などに対応する新製品の投入を軸に、国内外における営業力を強化して受注・売上の拡大をはかってまいります。

さらに、平成25年7月に策定いたしました中期経営計画に基づき、経営の合理化を推し進め、業績の回復を目指してまいります。

なお、平成25年10月18日に公表いたしました平成26年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、変更しておりません。

また、平成26年3月期の期末配当につきましては、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,302	1,033,778
受取手形及び売掛金	557,008	511,848
商品及び製品	281,805	210,445
仕掛品	243,125	213,943
原材料及び貯蔵品	324,415	265,607
未収還付法人税等	830	—
その他	37,568	53,372
貸倒引当金	△559	△592
流動資産合計	2,409,498	2,288,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	850,941	817,960
土地	763,788	682,372
その他（純額）	59,329	46,322
有形固定資産合計	1,674,059	1,546,654
無形固定資産	107,220	85,596
投資その他の資産		
投資有価証券	350,173	155,240
生命保険積立金	107,073	96,199
その他	17,201	17,971
貸倒引当金	△2,009	△2,009
投資その他の資産合計	472,439	267,401
固定資産合計	2,253,719	1,899,652
資産合計	4,663,217	4,188,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,907	168,037
短期借入金	60,000	20,000
未払法人税等	9,421	14,422
その他	155,666	444,720
流動負債合計	461,995	647,181
固定負債		
繰延税金負債	41,006	32,756
退職給付引当金	833,477	637,652
その他	44,421	36,166
固定負債合計	918,904	706,575
負債合計	1,380,900	1,353,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,272,297
利益剰余金	1,033,865	571,723
自己株式	△33,157	△33,274
株主資本合計	3,436,238	2,973,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,744	53,067
為替換算調整勘定	△222,665	△192,748
その他の包括利益累計額合計	△153,920	△139,680
純資産合計	3,282,317	2,834,298
負債純資産合計	4,663,217	4,188,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,132,770	1,119,598
売上原価	722,504	660,420
売上総利益	410,265	459,178
販売費及び一般管理費	934,313	767,821
営業損失(△)	△524,048	△308,643
営業外収益		
受取利息	816	146
受取配当金	3,289	3,803
受取家賃	2,508	2,484
為替差益	—	1,454
助成金収入	28,234	9,911
貸倒引当金戻入額	—	37
その他	5,911	3,444
営業外収益合計	40,759	21,283
営業外費用		
支払利息	1,909	721
為替差損	7,506	—
その他	716	1,036
営業外費用合計	10,132	1,758
経常損失(△)	△493,420	△289,117
特別利益		
固定資産売却益	—	18,749
投資有価証券売却益	—	20,857
特別利益合計	—	39,606
特別損失		
固定資産除却損	175	1,436
減損損失	—	98,804
事業構造改善費用	—	106,119
特別損失合計	175	206,360
税金等調整前四半期純損失(△)	△493,596	△455,871
法人税、住民税及び事業税	3,511	6,271
法人税等合計	3,511	6,271
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△497,108	△462,142
四半期純損失(△)	△497,108	△462,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△497,108	△462,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,364	△15,677
為替換算調整勘定	4,633	29,917
その他の包括利益合計	△9,730	14,240
四半期包括利益	△506,839	△447,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△506,839	△447,902
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成25年10月18日開催の取締役会において、下記の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社が所有する固定資産の見直しを実施し、経営資源の有効活用を図るため、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	現況
神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目11番28号 建物(2,031㎡)及び 土地(1,616.88㎡)	492百万円	701百万円	工場

3. 譲渡先の名称

ナイスエスト株式会社

4. 譲渡の日程

取締役会決議 平成25年10月18日
契約締結 平成25年10月25日
物件引渡日 平成25年12月(予定)

5. 当該事象の連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益約187百万円につきましては、平成26年3月期第3四半期連結決算において特別利益として計上する見込みであります。